

意見書案第 5 号

新型コロナウイルス感染症のPCR検査の抜本的拡大を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和2年9月17日提出

提 出 者	
向日市議会議員	杉 谷 伸 夫
〃	丹 野 直 次

賛 成 者	
向日市議会議員	飛鳥井 佳 子
〃	山 田 千 枝 子

新型コロナウイルス感染症のPCR検査の抜本的拡大を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が全世界で続く中、日本でも全国で感染が広がっており、今後も更に大きな感染の波が危惧される。本市においても全力で感染防止に取り組んでいるところであるが、7月中旬以降、第一波をはるかに超える感染者が確認されている。今後感染爆発を抑止し、新型コロナウイルスと共存しつつ、日常の社会経済活動を継続していくためには、感染者の早期発見・封じ込めが重要であり、感染の状況をしっかり把握しなければならない。その核となるのがPCR検査である。

多くの市民は、感染の不安を抱えながら生活しており、必要な時にはPCR検査をすみやかに受けることができるよう、検査体制の拡充を求めている。日本医師会をはじめ医療関係者などもPCR検査の拡大の必要性を訴えており、様々なレベルでそのための努力、試行が行われているが、未だに検査の実態は世界水準と比べて1ケタ少ないのが現状である。

今後訪れる恐れがある感染の大きな波に備え、抑止するためには、検査が必要な人が、すみやかに検査を受けることができる体制を早急につくる必要がある。そのためには、国としての制度面、財政面での抜本的な対応が必須である。

そこで国に対し、以下のことを求める。

記

- 1 感染の不安をもつ市民が、すみやかに検査を受けることができるように、国は行政検査の制度運用を抜本的に改善するとともに、必要な法・制度の整備を行うこと。
- 2 国は、自治体や医療機関がPCR検査を大幅拡大できるよう、財政的な保障をおこなうこと。
- 3 大量検査を可能とするよう、全国各地にPCR検査機器を大幅に増設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月17日

京都府向日市議会